

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	災害活動事業					事務事業コード	01001
部名	危機管理室	課名	危機管理室	係名	危機管理係	部課コード	020800

1. 事業概要

総合計画コード	1111				
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 災害対策基本法		
めざす目的成果	地域防災計画に基づき、災害時の応急対策を的確かつ円滑に行う体制ができています。				
事業内容	・風水害等の災害時に備え、地域防災計画に基づき、市職員の警戒体制及び非常体制を確立する。 ・災害復旧を行うため、土木業者及び造園業者に業務を委託する。				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 風水害等の災害時に備え、市職員の警戒体制及び非常体制の施行や、業者に災害復旧業務を委託する。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		大雨、台風に伴う警戒体制を施行し、警戒活動及び災害復旧委託を実施した。				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		5,488	10,893	4,338	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	5,488	10,893	4,338		
	b 人件費		3,781	4,537	3,781	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		9,269	15,430	8,119	
投入労働量	常勤職員等(人工)	0.50	人	0.60	人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	職員手当 3,140千円 役員費 58千円 委託料 1,140千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 災害の種類及び規模に応じた活動体制の施行	—	適切に施行 (適切に施行)	適切に施行 (適切に施行)	適切に施行 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成 果	① 被害の軽減・早期復旧	—	被害の軽減 (被害の軽減)	被害の軽減 (被害の軽減)	被害の軽減 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 首都直下型地震などの大規模地震が発生した場合や、台風や集中豪雨時の被害を最小限に抑えるための対策を行うことは重要であることから、今後においても市が関与し、事業を実施していく必要性がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 気象警報や河川水位の状況変化に対して、警戒体制の施行や関係機関との連絡調整などを行い、迅速に対応することができた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 人命を優先するとともに、要配慮者の安全確保に努めた。 参加と協働: 自助、共助、公助の防災理念に基づき、地域防災力の向上に努めた。 経営的な視点: 地域防災計画を計画的に推進するとともに財源確保に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 朝霞市地域防災計画に基づき、更なる地域防災力の向上のために見直しを行う。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	朝霞市地域防災計画に基づく警戒・非常体制の施行について、引き続き災害時には迅速な対応を行う。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	国民保護計画推進事業					事務事業コード	01004
部 名	危機管理室	課 名	危機管理室	係 名	危機管理係	部課コード	020800

1. 事業概要

総合計画コード	1111					
事業年度	年度 ~	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 国民保護法		
めざす目的成果	緊急対処事態から、住民の生命、財産等を保護するため、国、県等の関係機関と相互に連携し、迅速かつ的確に対処できる体制が整備されている。					
事業内容	国民保護計画の推進 緊急情報ネットワークシステム(Em-Net:エムネット)の運用 全国瞬時警報システム(Jアラート)の運用					
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付			地震などの災害時に全国瞬時警報システム(Jアラート)から送られてくる、国からの緊急情報を、防災行政無線を用いて、市民に情報を的確に伝達した。		

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		地震などの災害時に全国瞬時警報システム(Jアラート)から送られてくる、国からの緊急情報を、防災行政無線を用いて、市民に情報を的確に伝達する。					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		0	1	0		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
	[ホ]一般財源			1			
	b 人件費		1,512	2,647	1,134		
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		1,512	2,648	1,134		
投入労働量		常勤職員等(人工)	0.20 人	0.35 人	0.15 人		
		一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 国民保護協議会委員の委嘱人数	人	34 (35)	34 (35)	34 (—)	H 32 年度	
	②		()	()	(—)	H 年度	
成 果	① 設備の適切な維持管理	—	維持管理 (維持管理)	維持管理 (維持管理)	維持管理 (—)	H 32 年度	
	②		()	()	(—)	H 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 武力攻撃等の有事の際には、被害を最小限に抑えるための対策を行うことは重要であることから、今後においても市が関与する必要性がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 国民保護計画に基づき、体制を整備している。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 人命を優先するとともに、要配慮者の安全確保に努めた。 参加と協働: 関係団体と協力し、避難行動要支援者の支援に努めた。 経営的な視点: 国民保護計画を計画的に推進した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 住民の生命、財産等を保護するため引き続き迅速かつ的確に対処できる体制を整備していく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度) 引き続き国民保護計画の推進を図っていく。				

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	防災対策事業					事務事業コード	01002
部名	危機管理室	課名	危機管理室	係名	危機管理係	部課コード	020800

1. 事業概要

総合計画コード	1111	1112			
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 災害対策基本法 防災会議条例		
めざす目的成果	備蓄物資や防災施設等を整備することで、発災時における被害の軽減や被災者への適切な支援が図られている。				
事業内容	備蓄食料及び物資の購入、防災施設、設備等の維持管理 防災行政無線固定系のデジタル化、子局新設 防災行政無線の維持管理費				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 防災施設、設備の保守点検業務を委託				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		備蓄食料アルファ米(10,800食)、ビスケット(2,700食)を購入 防災行政無線や可搬式ポンプ等の保守点検を実施 防災行政無線デジタル化整備工事を実施 避難所看板改修工事を実施 クリーンセンターに雨量計を設置 災害対策用マップを作成				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		75,613	113,341	83,586	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債	62,600	93,200	75,100	
		[ニ]その他	28	19	7	
		[ホ]一般財源	12,985	20,122	8,479	
b 人件費		5,672	7,940	6,050		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			81,285	121,281	89,636	
投入労働量	常勤職員等(人工)	0.75 人	1.05 人	0.80 人		
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	報酬 779千円 旅費 402千円 需用費 981千円 役務費 466千円 委託料 4,468千円 使用料及び賃借料 855千円 工事請負費 75,491千円 負担金、補助金及び交付金 144千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活	① 備蓄食糧の購入数	食	13,600	13,600	13,600	13,600
			(13,800)	(13,800)	(—)	H 32 年度
動	②					H 年度
			()	()	(—)	H 年度
成	① 災害時の適切な被災者支援	—	被災者支援	被災者支援	被災者支援	被災者支援
			(被災者支援)	(被災者支援)	(—)	H 32 年度
果	②					H 年度
			()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 首都直下型地震が高い確率で発生する可能性が指摘されており、実際に震災が発生した場合に被害を最小限に抑えるための対策を行うことは重要であることから、今後においても市が関与する必要性がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 備蓄食料の購入数は目標に対して着実に実施することができ、備蓄食料の備蓄計画数(54,000食)を達成することができた。 また、防災行政無線デジタル化整備工事においては、予定どおりに子局の新設(1基)及び改修(22基)を実施した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 人命を優先するとともに、要配慮者の安全確保に努めた。 参加と協働: 自助、共助、公助の防災理念に基づき、地域防災力の向上に努めた。 経営的な視点: 地域防災計画を計画的に推進するとともに財源確保に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 防災行政無線については、計画的にデジタル化を進め難聴地域に子局の新設を行っているが、建物の機密性の向上や風向き等により、音達状況が一定ではないため、多重的な情報伝達手段体制を構築する必要があると思われる。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	備蓄食料の整備については、平成26年度に市が実施した被害想定を踏まえ、適切な備蓄数を確保するとともに、要配慮者用の備蓄物資の整備を計画的に進める必要がある。 また、災害発生時に支障が出ないよう防災倉庫内の資機材の点検を適正に行う必要がある。 引き続き、防災行政無線(固定系)のデジタル化の整備を計画的に進める。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	地域防災推進事業					事務事業コード	01003
部 名	危機管理室	課 名	危機管理室	係 名	危機管理係	部課コード	020800

1. 事業概要

総合計画コード	1123	1122	1121		
事業年度	年度 ~ H 年度		事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> ・朝霞市地域自主防災活動等事業費補助金交付要綱 ・朝霞市消火器設置詰替等事業費補助金交付要綱 ・朝霞市防災士資格取得支援補助金交付要綱	
めざす目的成果	自助、共助の理念による自主防災組織が結成され、自主防災組織をはじめとした地域の防災活動を担う団体の連携が図られている。				
事業内容	自主防災組織が未結成の自治会・町内会に対する結成促進 自主防災組織に対する自主防災活動の活性化への働きかけ 地域防災ネットワークの確立 防災に関する補助制度の実施				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 ・自治会、町内会や自主防災組織等が実施する自主防災活動に対し、補助金を交付 ・自主防災組織未結成団体に対する結成促進を、地域防災アドバイザーの協力のもと実施				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・防災講演会の実施(1回) ・地区防災訓練の実施(1回) ・地域自主防災活動等事業費補助金の給付(26件)、消火器設置詰替等事業費補助金の給付(11件) ・防災士資格取得支援補助金(2件)				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		6,983	6,048	7,409	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金		200		200
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		6,783	6,048	7,209
b 人件費		7,184	7,940	6,050		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			14,167	13,988	13,459	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.95 人	1.05 人	0.80 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	報償費 107千円 需用費 1,458千円 役務費 136千円 委託料 2,264千円 使用料及び賃借料 21千円 負担金、補助及び交付金 3,423千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 地域自主防災活動等事業費補助金交付団体数	団体	20 (29)	20 (26)	20 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成 果	① 自主的に防災訓練が行われている団体数	団体	20 (23)	20 (26)	20 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 市民等に対し、市が積極的に防災に関する学習の機会を提供することで防災に関する知識や技術を習得し、災害時における被害の軽減を図ることができる。また、自主防災組織が実施する訓練経費や防災資機材等の購入経費に対し、市が補助金を交付することで、地域における防災力の向上が図られ、災害時における被害を軽減することができる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 地域自主防災活動等事業費補助金を26団体、消火器設置詰替等事業費補助金を11団体に対して交付し、自主防災活動の推進に資することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 人命を優先するとともに、要配慮者の安全確保に努めた。 参加と協働: 自助、共助、公助の防災理念に基づき、地域防災力の向上に努めた。 経営的な視点: 地域防災計画を計画的に推進するとともに財源確保に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> ・自主防災組織の育成のため、小学校区単位の防災訓練を計画的に実施する。 ・地域防災アドバイザーの活用方法を検討する。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	・引き続き、自主防災組織の活動等の充実に努めるとともに、地域防災アドバイザー(防災士資格支援補助制度を活用して資格を取得した防災士等)と協力して地域防災力の向上を図る。 ・朝霞市における防災の担い手となる団体及び組織並びに支援団体となり得る地域資源が、平時から顔の見える関係づくりを行うことで連携を強固にし、防災・減災対策について取り組む「地域防災ネットワークづくり」を進める。				

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	朝霞地区一部事務組合負担事業(常備消防)					事務事業コード	01005
部名	危機管理室	課名	危機管理室	係名	危機管理係	部課コード	020800

1. 事業概要

総合計画コード	1131				
事業年度	年度 ~	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞地区一部事務組合規約 地方自治法第284条第2項	
めざす目的成果	消防(救急)行政が適切に運営されている。				
事業内容	一部事務組合への負担金(議会総務及び消防)の支出				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 常備消防の事務については朝霞地区一部事務組合で行っているため、その費用を負担金として支出している。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		一部事務組合への負担金(議会総務及び消防)の支出				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		1,241,880	1,304,269	1,289,479	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		1,241,880	1,304,269	1,289,479
b 人件費		756	1,134	1,134		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		1,242,636	1,305,403	1,290,613		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.10 人	0.15 人	0.15 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	負担金、補助及び交付金 1,289,479千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 負担金支払い		負担金支払い (負担金支払い)	負担金支払い (負担金支払い)	負担金支払い ()	H 32 年度
	②		()	()	()	H 年度
成 果	① 消防(救急)行政の運営		消防行政運営 (消防行政運営)	消防行政運営 (消防行政運営)	消防行政運営 ()	H 32 年度
	②		()	()	()	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 消防業務は、本来、市で行うべき業務であるが、より効率的・効果的に行うため、地方自治法の規定に則り、平成10年に朝霞地区一部事務組合を設立し、業務等に係る費用の負担を行っている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 負担金を支出することにより、火災の予防、警戒及び鎮圧、救急業務並びに人命の救助等が確実に遂行され、消防力の確保が図られた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 消防(救急)行政が適切に運営されるよう、一部事務組合と連携を図った。 参加と協働: 消防(救急)行政が適切に運営されるよう、一部事務組合と連携を図った。 経営的な視点: 消防(救急)行政が適切に運営されるよう、一部事務組合と連携を図った。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明>			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き、常備消防と連携し、消防・防災・救急業務等の向上を図る。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	消防水利整備事業					事務事業コード	01009
部 名	危機管理室	課 名	危機管理室	係 名	危機管理係	部課コード	020800

1. 事業概要

総合計画コード	1131				
事業年度	年度 ~	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>	
めざす目的成果	消防水利(消火栓、防火水槽)が適切に維持管理されている。				
事業内容	防火水槽の修繕、土地借上げ料の支払い 消火栓新設及び維持管理費負担金の支払い				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付				
	消防水利の負担金支払い				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・消防水利の修繕、土地借上料の支払 ・防火水槽撤去に伴う補償料の支払 ・消火栓新設及び維持管理費負担金の支払				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		19,490	23,424	33,163	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源		19,490	23,424	33,163	
	b 人件費		1,512	1,512	1,134	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		21,002	24,936	34,297	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.20 人	0.20 人	0.15 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	需用費 352千円 役務費 7千円 委託料 70千円 使用料及び賃借料 3,512千円 負担金補助及び交付金 10,509千円 補償、補填及び賠償金 18,713千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 防火水槽設置数(公設)	基	425 (420)	425 (416)	425 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成 果	① 消防水利の機能不全により消火活動に支障をきたす件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 火災発生時に迅速な消火活動を行うために、消防水利施設(防火水槽)を整える必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 成果指標について、計画どおりに実施できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 消防活動が円滑にできるよう支援する。 参加と協働: 消防活動が円滑にできるよう支援する。 経営的な視点: 消防活動が円滑にできるよう支援する。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 恒常的に発生する事象ではないため、見直し余地は現時点で不要と考える。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	火災発生時に迅速な消火活動を行えるよう防火水槽の保全に努めるとともに、消火栓の設置及び修繕等、適切な維持管理が行えるよう関係各課及び朝霞消防署と調整を図る。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	消防団活動事業					事務事業コード	01006
部名	危機管理室	課名	危機管理室	係名	危機管理係	部課コード	020800

1. 事業概要

総合計画コード	1132					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市消防団条例	
めざす目的成果	火災、水害等の災害時に消防団活動が円滑に行われている。					
事業内容	火災、水害及びそれらの警戒等の費用弁償の支払い 朝霞市消防出初め式の開催、連合点検への参加					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 費用弁償の支払い及び出初め式の会場の設営委託					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		費用弁償の支払い 朝霞市消防出初め式の開催				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		9,793	11,340	12,728	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	9,793	11,340	12,728	
b 人件費		3,025	3,025	3,025		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		12,818	14,365	15,753		
投入労働量	常勤職員等(人工)	0.40	人	0.40	人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	報償費 183千円 旅費 11,835千円 需用費 192千円 委託料 497千円 使用料及び賃借料 21千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 訓練活動の回数	回	15 (32)	15 (39)	15 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成 果	① 火災、水災時に出動できない分団数	分団	0 (0)	0 (0)	0 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 首都直下地震や局地的な集中豪雨の発生が懸念される中、地域防災の要である消防団の役割がますます重要となっている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 消防団員は、台風時等の警戒活動のほか、16件の火災で336人が出動し市民の安全に寄与した。また、歳末特別警戒や火災予防運動等の出火防止の啓発活動を始め、自主防災組織等の地域防災訓練においても指導者として積極的に参加し、地域防災力の向上に寄与した。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 消防団が円滑に消防団活動ができるよう支援した。 参加と協働: 消防団が円滑に消防団活動ができるよう支援した。 経営的な視点: 消防団が円滑に消防団活動ができるよう支援した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明>			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)				
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続				
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	災害時に迅速かつ円滑に対応できるよう消防団の体制を維持していくとともに消防団員の確保に努める。 また、消防団員の対応能力の向上を図るとともに、引き続き、地域の防災訓練等に積極的に参加し、地域防災力の向上に努める。				

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	消防団運営事業					事務事業コード	01007
部名	危機管理室	課名	危機管理室	係名	危機管理係	部課コード	020800

1. 事業概要

総合計画コード	1132					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市消防団維持運営費交付要綱	
めざす目的成果	消防団活動に伴う環境が整えられ、消防団の運営が円滑に行われている。					
事業内容	団員報酬及び団員退職報償金等の支払い 消防団詰所及び消防ポンプ車等の維持管理 公務災害補償等の負担金支払い 消防団の資機材及び団員の被服等の購入					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 無線機の保守点検や浄化水槽の維持管理を業者に委託					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・団員報酬の支払い ・消防団車両の維持管理 ・団員被服の購入 ・詰所の光熱費の支払い ・無線機の保守点検				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		25,591	23,967	25,874	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		25,591	23,967	25,874
b 人件費		3,025	3,025	3,025		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		28,616	26,992	28,899		
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.40 人	0.40 人	0.40 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	報酬 12,657千円 報償費 3,366千円 旅費 95千円 交際費 5千円 需用費 2,252千円 役務費 482千円 委託料 638千円 使用料及び賃借料 622千円 負担金、補助及び交付金 5,495千円 公課費 262千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活動	① 消防ポンプ車、無線機の維持管理	—	維持管理 (維持管理)	維持管理 (維持管理)	維持管理 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成果	① 消防ポンプ車の機能不全により出動できない件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 消防団が、円滑で安定的な運営ができるよう消防団員を確保するとともに消防ポンプ車等の設備、資機材を適切に維持管理する必要がある。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 消防団員の条例定数に対する充足率は96%と高く、また、消防ポンプ車や無線機等の消防団活動に支障をきたすことなく、維持管理することができた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 消防団が円滑に消防団活動ができるよう支援した。 参加と協働: 消防団が円滑に消防団活動ができるよう支援した。 経営的な視点: 消防団が円滑に消防団活動ができるよう支援した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 引き続き、消防団員の確保、設備及び資機材の維持管理を行っていく。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	消防団は、火災、集中豪雨、台風時等の災害活動を始め、歳末特別警戒等の出火防止等の啓発活動のほか、地域防災訓練等の指導など、多くの役割を担っている。引き続き、消防団員の確保や設備、資機材等の適切な維持管理に努め、消防団員の活動環境の整備に努める。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	消防団施設等整備事業					事務事業コード	01008
部名	危機管理室	課名	危機管理室	係名	危機管理係	部課コード	020800

1. 事業概要

総合計画コード	1132					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	<input type="radio"/> ソフト事業 <input checked="" type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務					<根拠法令等(法律、条例、要綱など)>
めざす目的成果	消防団詰所が適切に維持管理されている。					
事業内容	消防団詰所の修繕 消防団詰所等の土地賃借料の支払い 消防団詰所の建て替え					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 消防団詰所の建て替え、修繕及び土地借上料の支払い					

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		旧第5分団詰所の解体 消防団詰所の修繕 消防団詰所等の土地借上げ料の支払い				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		5,094	97,708	8,599	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債			82,500	
		[ニ]その他				
	[ホ]一般財源	5,094	15,208	8,599		
	b 人件費		2,269	1,891	1,512	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		7,363	99,599	10,111	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.30 人	0.25 人	0.20 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	需用費 26千円 委託料 1,804千円 使用料及び賃借料 408千円 工事請負費 6,361千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 消防団詰所の修繕	—	詰所修繕 (詰所修繕)	詰所修繕 (詰所修繕)	詰所修繕 (—)	H 32 年度
	② 消防団詰所の建て替え	—	— (—)	— (—)	工事設計 (—)	H 32 年度
成 果	① 消防団詰所の機能不全により消防活動に支障をきたす件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (—)	H 32 年度
	②				(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 消防団は、火災、集中豪雨等の災害活動を始め、予防啓発活動や地域防災訓練の指導など、多くの活動を行っており、その活動が円滑に行えるよう、消防団詰所等を適切に管理する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標及び成果指標について、計画どおりに実施できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 消防団活動が円滑に実施できるよう環境を整えた。 参加と協働: 施設の整備にあたっては、消防団と調整し利便性の向上を図った。 経営的な視点: 施設整備、車両更新は計画的に行うとともに財源確保に努めた。			
	判定	<input checked="" type="radio"/> I 見直す余地がない	<input type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 恒常的に発生する事象ではないため、見直し余地は現時点で不要と考える。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	引き続き適切に消防団詰所の維持管理に努めるとともに、老朽化した消防団詰所の建て替えを計画的に実施できるよう検討する必要がある。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	防犯対策推進事業					事務事業コード	01010
部 名	危機管理室	課 名	危機管理室	係 名	危機管理係	部課コード	020800

1. 事業概要

総合計画コード	1212	1211	5513		
事業年度	年度 ~ H 年度		事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務			<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市防犯推進条例、朝霞市防犯灯設置工事費補助金交付要綱、朝霞市防犯灯維持管理費補助金交付要綱、朝霞市防犯灯LED化促進事業費補助金交付要綱、朝霞市防犯活動推進補助金交付要綱	
めざす目的成果	犯罪発生を抑止力としての地域の防犯意識が高まり、地域コミュニティによる見守り活動が推進され、犯罪などが起こりにくい地域環境となっている。				
事業内容	防犯街頭キャンペーンの実施 防犯パトロールの実施 自治会等に対する防犯灯設置工事費補助金、防犯灯維持管理費補助金 防犯灯LED化促進事業費補助金及び防犯カメラ設置工事費補助金の交付 自治会・町内会、PTA、自主防犯組織に対する防犯活動推進費補助金の交付				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 ・青色防犯パトロールカーの運行を警備会社に委託する。 ・自治会・町内会、小学校PTA、自主防犯組織で構成する自主防犯パトロール団体による防犯パトロールの実施 ・自治会・町内会や自主防犯パトロール団体等が実施する自主防犯活動に対し、補助金を交付				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・防犯研修会(1回)、防犯街頭キャンペーン(24回)を実施 ・青色防犯パトロールカーを258日運行 ・防犯灯設置工事費補助(10団体)、防犯灯維持管理費補助(62団体)、防犯灯LED化促進事業費補助金(40団体)、防犯活動推進補助(4団体)				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		16,848	26,714	26,526	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源		16,848	26,714	26,526
b 人件費		13,990	7,562	6,806		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		30,838	34,276	33,332		
投入労働量	常勤職員等(人工)		1.85 人	1.00 人	0.90 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	報酬 48千円 旅費 16千円 需用費 613千円 役務費 66千円 委託料 4,810千円 負担金、補助及び交付金 20,966千円 公課費 7千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 防犯活動推進費補助金交付団体数	団体	10 (4)	10 (4)	10 (—)	H 32 年度
	② 防犯灯のLED灯への改修灯数	灯	— (—)	300 (296)	300 (—)	H 32 年度
成 果	① 自主防犯パトロール団体数	団体	65 (65)	65 (65)	65 (—)	H 32 年度
	② 夜間の照明確保	—	適切に確保 (適切に確保)	適切に確保 (適切に確保)	適切に確保 (—)	H 32 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 大都市近郊の住宅都市という状況で、自治会・町内会への加入率低下にも見られるように、年々、地域における顔の見える関係づくりが希薄化している。刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、犯罪を起させにくい地域とするには、地域住民における協力・連携は必要不可欠であり、行政として地域活動を積極的に支援していく必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 防犯研修会を実施し、防犯意識の啓発に努めた。また、防犯活動推進補助金についても4団体に交付し、自主防犯活動推進に資することができた。このほか、朝霞わがまち防犯隊により地域防犯パトロールを実施したことで、犯罪を起させにくい地域環境づくりが進められた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 高齢者等が犯罪にあわないよう努めた。 参加と協働: 市民や事業所と連携し地域の防犯対策に努めた。 経営的な視点: 防犯推進計画を計画的に推進するとともに財源確保に努めた。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 事業内容に応じて、民間委託や自治会町内会等との協働について、検討する。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	<input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度) ・「朝霞市防犯推進計画」に基づき、実施計画を作成し進捗管理を行う。 ・蛍光防犯灯及び水銀防犯灯をLED化する「防犯灯LED化促進事業」を引き続き実施することで、防犯灯の省エネルギー、長寿化につなげ、自治会等の負担軽減を図る。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	空き家対策事業					事務事業コード	03002
部名	都市建設部	課名	開発建築課	係名	住宅政策係	部課コード	050200

1. 事業概要

総合計画コード	1212	年度	～ H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 空き家等対策の推進に関する特別措置法 朝霞市空き家等の適正管理に関する条例		
めざす目的成果	増加傾向にある管理不全な空き家に対し、空き家等対策の推進に関する特別措置法に基づく対策を講じることにより、管理不全な空き家の近隣にお住いの住民や通行人が安心して暮らせるようにする						
事業内容	空き家等対策の推進に関する特別措置法に関すること						
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 空き家等実態調査業務委託により、本市における空き家の現状と課題を把握する。						

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・管理不全の空き家等の対応をするため、関係課と連携し、現場確認、所有者調査等を行い、所有者等へ空き家等の適正管理を依頼した。 ・国が実施する空き家の発生を抑制するための特別措置(空き家の譲渡所得の3,000万円特別控除)の申請に伴う確認書の交付を行った。 ・空き家等実態を把握するため、空き家等実態調査業務委託を行っている。(繰越明許)						
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		0	0	14,431			
	財源内訳	[イ]国庫支出金			2,759			
		[ロ]県支出金						
		[ハ]地方債						
		[ニ]その他						
	[ホ]一般財源			11,672				
	b 人件費		0	0	9,831			
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		0	0	24,262			
投入労働量	常勤職員等(人工)		人	人	1.30 人			
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間			
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	【需用費】 67千円(消耗品費) 【委託料】 14,364千円(諸委託料)							
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度		
活 動	① 空き家相談の受付	件	()	20 (49)	20 (—)	H 32 年度		
	②		()	()	(—)	H 年度		
成 果	① 空き家相談の解決件数	件	()	5 (7)	5 (—)	H 32 年度		
	②		()	()	(—)	H 年度		

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 空き家は、年々増加傾向にあり社会問題となっている。所有者による適切な管理が行われていない空き家は、安全性の低下、公衆衛生悪化、景観の阻害など、多岐にわたる問題を生じさせ、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすことから、市による対策の検討が必要である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 所有者又は管理者へ電話・訪問するなど状況を丁寧に説明することで、成果指標とした空き家相談の解決件数は目標を達成した。 また、空き家等実態調査業務委託により、今後の空き家対策の検討において必要となる調査を開始することができた。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)		<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 空き家の所有者等へ対応する際は、所有者等の状況をよく聞き、状況に応じた適切な助言や相談窓口等の案内を行った。 参加と協働: 適正な管理のできていない空き家を調査する際は、近隣住民等から情報収集をするなどして問題の解決に努めた。 経営的な視点: 市民等からの空き家相談があった際は、関係課と連携するなど迅速な対応に努めた。		
		判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 空き家に関する相談や市民から通報などの問合せ件数が多くなっていることに伴い、対応にあたっての事務負担が増加している。課題解決に向けて、現場確認、所有者等調査、所有者への連絡などを行うが、所有者が不明等により対応に時間を要す場合も多いことから、今後の対応方法の見直しの検討が必要と思われる。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性		<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施	<input type="radio"/> B 休止・廃止	(実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)	
		<input type="radio"/> C 民営化	<input type="radio"/> D 国・県に移譲	(実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)	
		<input type="radio"/> E 終了		(実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)	
今後の取組方針	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小	
	投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
		労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	見直しの方向性		<input type="radio"/> A 見直して継続	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続	
			<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大		(実施時期 : H 年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善		(実施時期 : H 年度)	
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し		(実施時期 : H 年度)	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し		(実施時期 : H 年度)	
		<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H 年度)	
		<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大		(実施時期 : H 年度)	
		<input checked="" type="checkbox"/> その他		(実施時期 : H 31 年度)	
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	今後の空き家に関する対策や市民からの通報等への対応について、平成30年度から実施(繰越明許)している、空き家等実態調査により、本市における空き家の現状を把握したうえで、関係部署と連携を図りながら、検討する。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	消費生活啓発事業				事務事業コード	02003	
部 名	市民環境部	課 名	地域づくり支援課	係 名	市民生活・相談係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	1221	年度	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 消費者基本法、消費者教育の推進に関する法律、朝霞市消費者団体活動費補助金交付要綱		
めざす目的成果	消費者に必要な情報、消費者教育の機会が提供されている。				
事業内容	広報あさかへ「消費者情報アンテナ」「消費生活相談室だより」の掲載 啓発パンフレット等の配布 消費者教室の開催 消費生活通信講座の実施 悪質な電話勧誘販売等の被害防止				
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 消費者の自立を支援するため、自ら主体的に学習できるような啓発を行う。 消費者トラブルの未然防止の啓発など消費者に必要な情報提供を行う。				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		「消費者情報アンテナ」の広報掲載(年2回) 「消費生活センターだより」の広報掲載(年6回) 啓発パンフレット等の配布 消費者教室の開催(2回) 中学校での消費者教室(朝霞第一中学校2年生を対象) 消費生活通信講座の実施(4冊) 消費生活パネル展の開催(市役所、図書館、中央公民館等) 消費者団体活動費補助金(申請団体なし)				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]		753	2,123	1,484	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金	308	1,710	237	
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
[ホ]一般財源	445	413	1,247			
b 人件費		7,562	7,562	7,562		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		8,315	9,685	9,046		
投入労働量	常勤職員等(人工)	1.00 人	1.00 人	1.00 人		
	一般職非常勤職員等(時間)	時間	時間	時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	報償費 111千円 旅費 2千円 需要費 1,371千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 広報あさかへの「消費者情報アンテナ」の掲載回数	回	2 (2)	2 (2)	2 (—)	H 32 年度
	② 通信講座使用テキスト冊数	冊	4 (4)	4 (4)	4 (—)	H 32 年度
成 果	① 通信講座受講者数	人	320 (336)	320 (344)	320 (—)	H 32 年度
	②					H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 消費者基本法に啓発活動及び教育の推進、消費者教育推進法に消費者教育の推進が規定されている。年々、消費者被害が複雑化・多様化するうえ、3年後に控える成年年齢引き下げにより、消費者トラブルの未然防止のため、消費者への情報提供や啓発活動は重要である。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 悪質商法による消費者トラブル、身の回りの製品にかかわる事故、リコール情報など消費者に必要な情報の提供、消費者教室等を実施し、消費者の自立支援を行った。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入>			
	思いやり: 消費者トラブルに遭いやすい高齢者を対象とした通話録音装置の貸与を行った。 参加と協働: 民生委員や地域包括支援センターに協力を依頼し、啓発活動を行った。 経営的な視点: 消費者教室やパネル展等により消費者として必要な情報や教育の機会を効果的に提供した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直し余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直し余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直し余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直し余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直し余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直し余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 3年後の成年年齢の引下げに伴い、今後若年層の消費者被害の拡大が懸念される。若年層に向けた啓発や消費者教育について検討する必要がある。		

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 31 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	広報あさか、市ホームページ等による啓発や情報提供を行うとともに、高齢者を対象とした通話録音装置の無償貸与は、引き続き継続する。また、中学校における消費者教室については、関係機関と連携を図りながら、より多くの中学校で開催ができるように努め、若年層に対する消費者トラブルの啓発を行う。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	消費生活相談事業				事務事業コード	02002	
部名	市民環境部	課名	地域づくり支援課	係名	市民生活・相談係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	1222	1221		
事業年度	年度 ~ H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input checked="" type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 消費者基本法、消費者安全法、朝霞市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例、朝霞市消費生活センターの組織及び運営等に関する	
めざす目的成果	消費者被害の未然防止、被害回復のため、市民は適切な相談を受けることができています。			
事業内容	消費者被害やトラブルを防止するため「消費生活相談」を常設する。			
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 消費生活相談員4名を委嘱し、常時2名が相談にあたっている。 相談時間は、開庁日の10時~12時、13時~16時			

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容	開庁日の10時~12時、13時~16時に面談及び電話にて「消費生活相談」を実施 相談件数:659件(1月末現在)					
単位:千円		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]~[ホ]	6,779	6,849	7,349		
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金	3,260	3,308	1,584	
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
[ホ]一般財源	3,519	3,541	5,765			
b 人件費	7,562	7,562	7,562			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)	14,341	14,411	14,911			
投入労働量	常勤職員等(人工)	1.00 人	1.00 人	1.00 人		
	一般職非常勤職員等(時間)					
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	報酬 6,699千円 報償費 240千円 旅費 233千円 需要費 55千円	役務費 90千円 負担金、補助及び交付金 32千円				
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活	① 消費生活相談開設日数	日	244	244	244	244
			(244)	(244)	(—)	H 32 年度
動	② 1日あたりの相談員員数	人	2	2	2	2
			(2)	(2)	(—)	H 32 年度
成	① 消費生活相談件数	件	621	624	627	630
			(760)	(800)	(—)	H 32 年度
果	②					
			()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明>消費者トラブルが起こった場合、消費者と事業所との間には、情報の質量、交渉力の格差があり、消費者個人だけではトラブルの解決は困難である。 消費者基本法には、苦情処理及び紛争の促進、消費者安全法には、消費生活相談等の実施、消費生活センターの配置に努めることが規定されている。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標、成果指標ともに達成することができた。 年々複雑化・多様化する消費者トラブルに対応するため、消費生活相談員の研修参加の支援を行っているほか、消費者問題に高い見識を有する弁護士に相談員へアドバイスを依頼することで、消費生活センターの機能向上に努めた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 市民の方の消費者トラブルの解決に向けての支援を行った。 参加と協働: 広報や市ホームページへの掲載、パンフレットの配布等により消費生活センターの周知に努めた。 経営的な視点: 利用状況を踏まえ、相談時間等を検討した。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 消費者トラブルに遭った時の相談窓口として消費生活センターの周知に努めているが、認知度がまだまだ高くないため、今後においても引き続き周知強化に努める必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	消費生活センターの周知に努めるとともに、複雑化・多様化する消費者トラブルに対応するため、消費生活相談員の研修の参加に対する支援、消費者問題に高い見識を有する弁護士の活用などにより、消費生活センターの機能向上を図る。		

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	市民葬事業					事務事業コード	02001
部名	市民環境部	課名	総合窓口課	係名	管理係	部課コード	030100

1. 事業概要

総合計画コード	1231	年度	～ H	年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業	<input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 市民葬規則				
めざす目的成果	高額な費用を必要とする葬儀に対し、市民の経済的負担の軽減が図られている。 また、市としての哀悼の意が市民に伝わっている。						
事業内容	市は、業者と協議して一般の料金よりも安価に葬儀を行える仕様を設定し、委託契約を行う。 市民が、その仕様に基づく葬儀を、委託業者で行う場合に、20,000円(直葬の場合は10,000円)を市が負担し、葬儀費用の軽減を図る。 また、市民の死亡に際し、遺族に「おくやみ状」を交付し哀悼の意を表する。						
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営		<input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む)		<input type="checkbox"/> 市民等との協働		<input type="checkbox"/> 補助金交付
葬儀社は市民からの申請により市の定める仕様に基づき葬儀を行う。 葬儀社からの報告に基づき費用の一部20,000円(直葬の場合は10,000円)を葬儀社に支払う。 市民の死亡届に際し、「おくやみ状」を渡す。							

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		委託葬祭業者 30社 市民葬申請 288件(うち直葬41件) 委託料支出 20,000円×247件=4,940,000円 10,000円×41件= 410,000円					
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込		
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		6,202	6,446	6,613		
	財源内訳	[イ]国庫支出金					
		[ロ]県支出金					
		[ハ]地方債					
		[ニ]その他					
	[ホ]一般財源	6,202	6,446	6,613			
	b 人件費	7,562	7,562	4,159			
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)	13,764	14,008	10,772			
投入労働量		常勤職員等(人工)	1.00 人	1.00 人	0.55 人		
		一般職非常勤職員等(時間)			時間		
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳		消耗品費 9千円、印刷製本費 294千円、市民葬委託料 6,310千円					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度	
活 動	① 市民葬利用件数	件	350 (331)	350 (340)	350 (—)	H	32 年度
	②		()	()	(—)	H	年度
成 果	① 市民葬利用率(利用件数/死亡件数)	%	50 (33)	50 (32)	50 (—)	H	32 年度
	②		()	()	(—)	H	年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input type="radio"/> A 必要性が高い	<input checked="" type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> 現在の経済状況の中にあつては本事業の役割も大きく、廃止等の場合はその影響も比例するものと思われる。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 最近の経済情勢の影響や家族構成の変化等により、葬儀に対する考え方が多様化したことから事業内容を見直して実施したが、利用件数が毎年一定件数の利用があることから、事業は活用されている。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり: 哀悼の意が市民に伝わるよう配慮した窓口対応をした。 参加と協働: 分かりやすいパンフレットを作成するなどホームページを含め周知を図った。 経営的な視点: 葬儀の傾向など状況を確認しながら、市民葬事業を進めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 平成26年度より事業内容を見直し実施してきたが、内容を検証するとともに他市の状況などを調査研究していく。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続			
	見直しの方向性	<input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し	(実施時期 : H	年度)
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期 : H	年度)
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大		(実施時期 : H	年度)	
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大	(実施時期 : H	年度)		
<input type="checkbox"/> その他	(実施時期 : H	年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	平成26年度に多様化する葬儀の形態に対応できるように事業の内容等を見直し実施してきている。今後も継続して事業を実施し市民ニーズに答えられる事業となるよう、事業内容を検証するとともに、他市の状況などを調査研究していく。			

継続事業評価シート(対象:H30年度実施事務事業)

H31年度(2019年度)評価

事務事業名	斎場管理運営事業				事務事業コード	01008	
部名	市民環境部	課名	地域づくり支援課	係名	地域づくり支援係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	1231	事業年度	H 9 年度 ~ H 年度	事業類型	<input checked="" type="radio"/> ソフト事業 <input type="radio"/> ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input checked="" type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市斎場設置及び管理条例 朝霞市斎場設置及び管理条例施行規則		
めざす目的成果	市民の葬祭が滞りなく行えるよう、適切な施設の維持管理と運営が図られている。				
事業内容	指定管理者を指定して、斎場の維持管理と運営業務を行う。 ⇒受付業務、施設管理業務				
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 公益財団法人朝霞市文化・スポーツ振興公社を指定管理者として指定				

2. 実施結果

H30年度の事業の実施内容		・指定期間／平成29年4月1日～平成34年3月31日(2年目) ・指定管理／公益財団法人朝霞市文化・スポーツ振興公社				
		単位:千円	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		39,796	40,575	44,066	
	財源内訳	[イ]国庫支出金				
		[ロ]県支出金				
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他	39,796	40,575	44,066	
[ホ]一般財源						
	b 人件費		2,647	1,891	3,781	
	総コスト(a 事業費 + b 人件費)		42,443	42,466	47,847	
投入労働量	常勤職員等(人工)		0.35 人	0.25 人	0.50 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		時間	時間	時間	
a 事業費(H30年度決算見込)の執行内訳	・役務費 67千円 ・委託料(指定管理料) 37,279千円 ・使用料及び賃借料 2,564千円 ・備品購入費 4,156千円 ※千円未満端数処理					
指標名		単位	H29目標・計画 (H29実績)	H30目標・計画 (H30実績見込)	H31目標・計画 (H31実績)	最終目標・計画 目標年度
活 動	① 開所日数	日	362 (362)	362 (362)	363 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度
成 果	① 利用率	%	70.1 (62.4)	72.1 (57.7)	74.1 (—)	H 32 年度
	②		()	()	(—)	H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> ・斎場は、葬祭を目的として、市が設置した公の施設であり、公共性が高い施設であることから、市が関与する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input type="checkbox"/> その他 <説明:指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・開館については、予定どおり目標を達成できた。 ・利用率については、昨年度(68.1%)より若干下がっているが(62.2%)、指定管理者による施設の管理運営については、葬祭事業のほか、自主事業として、平成19年度から実施している「葬儀相談」や平成27年度から実施している「葬儀セミナー」など、施設を運営するにあたり大きなトラブルもなく概ね良好であり、利用者からの評価も概ね良好であった。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明:政策を立案・推進する際に留意した点(思いやり・参加と協働・経営的な視点)について記入> 思いやり:利用者が安全に快適に施設を利用することができるよう、1階ホールの空調機設置工事や和室用座卓かさ上げ修繕を行った。 参加と協働:利用者アンケートなどのニーズ調査を実施し、市民ニーズの把握に努めた。 経営的な視点:指定管理料の適正な執行に努めるとともに、緊急性の高い修繕等については、指定管理料の範囲内で迅速に対応した。			
	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
見直し 余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明> ・平成9年の建設から20年が経過しており、施設や設備の老朽化が激しくなっている。このような状況の下、平成29年度より、指定管理者が修繕を実施できる額が130万円まで可能となったことから、指定管理者の迅速な対応が重要となってくる。しかしながら、市としても、指定管理者に任せ切りになるのではなく、定例会議(月1回)のみならず、日ごろから指定管理者と連携を図りながら、利用者が安全に快適に施設を利用できるよう努める必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H30年度から <input type="checkbox"/> H31年度から <input type="checkbox"/> H32年度から)			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input type="radio"/> A 見直して継続 <input checked="" type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 年度) <input checked="" type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	施設修繕について、金額の大小に関わらず、現時点において必要な全ての修繕を洗い出し、市と指定管理者とが状況を把握するとともに、緊急性や重要性の観点から優先度の高いものから修繕を行っている。		